

事業名	周産期医療システム推進費		
細事業名	NICU入院児退院支援コーディネーター事業	財務コード	457606
担当部課室	福祉保健 部	医務 課	医療企画 担当 (内線) 3407

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助(総合周産期母子医療センター)
事業の目的	だれ(何)を対象に NICU(新生児特定集中治療室)に入院する児
	その対象をどのような状態にして 退院支援を行い在宅等への円滑な移行が図られている
結果、何に結びつけるのか 平均在院日数の減少により、NICUの回転率を高め、集中治療を必要とする児の受入体制を確保(病床の確保)	
事業の内容 主にH26年度	<p>○事業概要 NICUに入院する児を対象に、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を図るため、新生児医療、地域の医療施設、訪問看護ステーション等に精通した看護師又は社会福祉士等をNICU入院児退院支援コーディネーターとして配置する。</p> <p>○事業実施主体 総合周産期母子医療センター(山梨県立中央病院)</p> <p>○補助対象事業 総合周産期母子医療センターにおいてNICU入院児支援コーディネーターを配置する事業</p> <p>○補助対象経費 コーディネーターの人員費</p> <p>○補助率 1/2</p> <p>○具体的事業内容 (1)NICU、GCU等に入院している児の状況の把握と、一人一人の児にふさわしい療養・療育環境への移行を促進するための支援計画の策定 (2)療養・療育環境へ移行するための院内関係者との連絡・調整</p>
根拠法令等	山梨県NICU入院児退院支援コーディネーター事業費補助金交付要綱、周産期医療体制整備指針(厚生労働省)

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度		28年度		事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	見込値	目標値	
活動指標 コーディネーターによる退院支援件数	145件	145件	148件		145件		145件		活動指標 目標設定の考え方 コーディネーターを配置した初年度における、NICUに入院している児に対し退院支援を行った件数(145件)を目標値とする。 データの出典等 補助金実績報告書
活動指標達成率(実績値/目標値)			102.1 %						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
成果指標 成果指標達成率(実績値/目標値)									成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額又は予算額(千円) うち一財額	1,330		1,344		2,500		2,500		成果指標によらない成果 NICUへの入院数自体が予測困難であること、また入院している児の症状内容及び症状の程度は異なり、退院件数等の定量的な指標は適さない。コーディネーターの役割は、入院している児にできる限りの支援を行い、在宅療養等へ移行させることであり、このことが、NICU病床の効率的な稼働に繋っていく。
所要時間(直接分)	16 時間		16 時間		16 時間		16 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間		0 時間		
所要時間計	16 時間		16 時間		16 時間		16 時間		
人員費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	33		33		33		33		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 周産期医療提供の最後の砦となる総合周産期母子医療センター(山梨県立中央病院)においては、NICUの満床により地域周産期母子医療センターや救急隊による搬送に対し受入不能という事態はあってはならない。このため、NICUへ入院する児全員に対し在宅療養への移行等の退院支援を行い、NICU病床の確保を図るという目的において、本事業は成果を上げていると判断する。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること